

ベトナム

2021年10月15日
海外調査部・ハノイ事務所

2020年は新型コロナウイルス感染症流行下で経済成長が減速したが、感染の抑え込みに尽力し、底堅い成長を維持した。実質GDP成長率は前年比2.9%のプラス成長となったほか、貿易額は前年を上回り、過去最大の貿易黒字を記録した。対内直接投資の件数は、入国規制などの影響で大幅に落ち込んだが、製造業やエネルギー関連の大型投資があり、認可額は前年と同水準となった。2021年は経済復調が期待される中、新型コロナが再び猛威を振るっている。上半期のGDP成長率は前年同期比5.6%となったが、4月末以降の感染拡大に伴う規制強化により、消費市場や企業活動に影響が広がっている。

■新型コロナを抑え込み、プラス成長を実現

2020年は新型コロナが、ベトナム経済にも影響を与えた。実質GDP成長率は近年7%前後の高成長が続いていたが、2020年は2.9%に落ち込んだ。それでも、世界的なパンデミック下で多くの国・地域がマイナス成長となる中、プラス成長を維持したことは、ベトナムの安定した社会経済情勢を世界に示す結果となった。

政府は国内での感染が拡大し始めた2020年3月から入国規制を開始。4月には外出制限を伴う社会隔離措置を国内全域で実施した。早急かつ厳格な水際対策と活動制限は、一時的に経済活動の停滞を伴い、第2四半期(4~6月)の実質GDP成長率は0.4%まで下落した。一方、市中感染の抑え込みに成功し、第3四半期以降は経済回復を享受できた。

2020年の実質GDP成長率を業種別にみると、GDPの3割強を占める鉱工業・建設業が4.0%増と下支えした。中でも製造業が、5.8%増と牽引した。政府による厳格な感染対策の要請は、生産現場の稼働率低下や一部サプライチェーンの乱れを招いたが、多くの企業は完全な生産停止を避けられた。下半期には輸出需要および国内経済の回復を受け、稼働率を上げる企業も多かった。GDPの約4割を占めるサービス業は2.3%増だった。そのうち観光が打撃を受けてマイナスとなったが、卸売り・小売りが堅調な伸びをみせた。

消費者物価上昇率は3.2%で、政府の目標値である4%未満に収まった。医薬品や医療機器の値上げ、豚肉など食品価格の上昇がみられた一方、石油・ガスの価格下落、電気料金の減免などが上昇率を抑制した。ベトナム・ドンに対するドル為替レートは、2020年末時点で1ドル=2万3,131ドンと、前年末と比較して0.1%のドン高となった。2021年はベトナム国家銀行が6月と8月にドンを切り上げ

表1 ベトナムの産業別実質GDP成長率

	2019年	2020年				2021年		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
実質GDP成長率	7.0	2.9	3.7	0.4	2.7	4.5	4.7	6.6
農林水産業	2.0	2.7	0.0	1.8	2.8	4.7	3.5	4.0
鉱工業・建設業	8.9	4.0	5.0	1.7	3.2	5.6	6.3	10.4
サービス業	7.3	2.3	3.3	△1.9	2.8	4.3	3.6	4.2

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。
〔出所〕 ベトナム統計総局

ており、ドン高傾向にある。外貨準備高は、貿易黒字などを背景に2020年は948億3,400万ドルと、過去最高を更新した。

■2021年は新たな感染拡大との戦いに

2021年は新型コロナの収束に伴う好景気が期待され、政府は2021年の実質GDP成長率目標を約6.5%に設定した。しかし、1月末から新たな市中感染が発生し、北部のハイズオン省では規制強化によって、企業は操業を一時止めざるを得ない状況に陥った。4月末以降、デルタ型変異株の蔓延によって、過去最大の感染拡大が起きている。5～6月は、製造業の立地が多い北部のバクザン省とバクニン省で感染が広がり、工場の操業停止が相次いだ。6月中旬以降はホーチミン市を中心に南部地域での感染拡大が深刻化し、8月に入っても勢いが収まっていない。

2021年上半期の実質GDP成長率（推計値）は前年同期比5.6%だった。第1四半期は4.7%、第2四半期は6.6%と、経済が上向いているようにも見えるが、低迷した前年同期との比較であるため、力強さに欠ける。月ごとの小売・サービス売上高も1月をピークに右肩下がりとなっており、英国の調査会社IHSマークイットによる製造業購買担当者景気指数（PMI）も6月以降低迷が続いている。感染拡大に伴って社会隔離措置の対象地域が広がり、長期化することで、生産と消費の両面で影響が大きくなっている。2021年の成長率について、IMFは6.5%（2021年4月時点）と予測しているが、アジア開発銀行（ADB）は6.7%（2021年4月時点）から5.8%（2021年7月時点）に下方修正するなど、悲観的な見通しも出てきた。

■黒字幅が過去最高に、対米輸出が好調

ベトナム税関総局によると、2020年の輸出は通関ベースで2,826億2,894万ドル（前年比6.9%増）、輸入は2,626億9,069万ドル（3.7%増）だった。貿易収支は199億3,825万ドルと5年連続の黒字になり、前年に記録した過去最高の黒字幅を上回った。

品目別にみると、輸出では1位の「電話機・同部品」が511億8,393万ドルで、前年比で横ばい（0.4%減）に推移した。2位の「コンピューター電子製品・同部品」は445億7,639万ドルで、米国向け輸出が牽引して24.1%増となった。同品目は2年連続で20%増を超えており、存在感を増している。3位は「縫製品」で298億980万ドル（9.2%減）だった。新型コロナの世界的な流行で、アパレル製品の消費が減少した一方、テレワークの普及で個人用の電子機器の需要が伸びたことが、品目ごとの輸出増減にも影響したとみられる。

輸入では1位の「コンピューター電子製品・同部品」が639億7,112万ドル（24.6%増）で、前年に続いて2桁の伸び率となった。韓国や台湾、中国の電子機器メーカーなどがベトナムを輸出拠点として強化する動きがあり、これらの企業による部材の輸入が増加したとみられる。2位は「機械設備・同部品」で372億5,141万ドル（1.4%増）、3位は「電話機・同部品」で166億4,532万ドル（13.9%増）だった。

国別にみると、輸出先の1位は米国で、前年比25.7%増の770億7,733万ドルとなった。特に「機械設備・同部品」（2.4倍）、「コンピューター電子部品・同部品」（71.7%増）の伸びが顕著だった。輸入

表2 ベトナムの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2019年		2020年			2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電話機・同部品	51,374	51,184	18.1	△ 0.4	コンピュータ電子製品・同部品	51,341	63,971	24.4	24.6
コンピュータ電子製品・同部品	35,920	44,576	15.8	24.1	機械設備・同部品	36,735	37,251	14.2	1.4
縫製品	32,832	29,810	10.5	△ 9.2	電話機・同部品	14,616	16,645	6.3	13.9
機械設備・同部品	18,302	27,193	9.6	48.6	織布・布地	13,276	11,876	4.5	△ 10.5
履物	18,315	16,791	5.9	△ 8.3	プラスチック原料	9,016	8,397	3.2	△ 6.9
木材・木製品	10,652	12,372	4.4	16.2	鉄鋼	9,513	8,067	3.1	△ 15.2
輸送機器・同部品	8,505	9,091	3.2	6.9	プラスチック製品	6,544	7,274	2.8	11.2
水産物	8,542	8,413	3.0	△ 1.5	金属類	6,391	6,053	2.3	△ 5.3
鉄鋼	4,205	5,258	1.9	25.1	石油製品	5,420	5,741	2.2	5.9
糸	4,177	3,737	1.3	△ 10.5	繊維・皮原材料	5,864	5,381	2.0	△ 8.2
合計(その他含む)	264,267	282,629	100.0	6.9	合計(その他含む)	253,393	262,691	100.0	3.7
国内企業	81,035	79,770	28.2	△ 1.6	国内企業	103,983	93,677	35.7	△ 9.9
外資企業	183,232	202,859	71.8	10.7	外資企業	149,411	169,014	64.3	13.1

[出所] ベトナム税関総局

先の1位は中国で、前年比11.5%増の841億8,646万ドルとなった。中国からは「機械設備・同部品」と「コンピュータ電子製品・同部品」がそれぞれ184億5,576万ドル(24.0%増)、170億2,594万ドル(40.5%増)と多かった。米中貿易摩擦を受けて、各国の在中国企業は追加関税賦課を避けるため、自社のサプライチェーンを変える動きを加速化している。ベトナムはその重要な受け皿となっており、中国からの部材の輸入が増えると同時に、それらを使って組み立て・加工した製品の米国向け輸出が増加したとみられる。この流れを受け、ベトナムは米国にとって中国、メキシコに次ぐ貿易赤字国となっている。米国は2020年12月にベトナムを為替操作国に認定し、ベトナムも追加関税措置を受けるリスクを抱えることになった。しかし、

表3 ベトナムの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

2021年7月に米財務省とベトナム国家銀行がベトナムの為替政策に関する合意に達したことで、ベトナムへの追加関税などの対抗措置は見送られた。

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2019年		2020年			2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	61,332	77,077	27.3	25.7	中国	75,472	84,186	32.0	11.5
中国	41,463	48,906	17.3	18.0	韓国	47,021	46,915	17.9	△ 0.2
日本	20,334	19,284	6.8	△ 5.2	日本	19,540	20,341	7.7	4.1
韓国	19,735	19,107	6.8	△ 3.2	台湾	15,152	16,701	6.4	10.2
香港	7,154	10,437	3.7	45.9	米国	14,434	13,711	5.2	△ 5.0
オランダ	6,879	6,999	2.5	1.7	タイ	11,663	10,965	4.2	△ 6.0
ドイツ	6,551	6,644	2.4	1.4	マレーシア	7,334	6,575	2.5	△ 10.4
インド	6,673	5,235	1.9	△ 21.5	インドネシア	5,720	5,382	2.0	△ 5.9
英国	5,757	4,955	1.8	△ 13.9	オーストラリア	4,456	4,677	1.8	5.0
タイ	5,303	4,917	1.7	△ 7.3	インド	4,528	4,436	1.7	△ 2.0
合計(その他含む)	264,267	282,629	100.0	6.9	合計(その他含む)	253,393	262,691	100.0	3.7

[出所] ベトナム税関総局

■2021年上半期の貿易、貿易収支は赤字に

税関総局の暫定値では、2021年上半期の輸出は1,583億3,524万ドル(前年同期比29.0%増)、輸入は1,593億2,794万ドル(36.3%増)で、貿易収支は9億9,270万ドルの赤字となった。輸出入ともに大幅な伸びを記録したが、2020年上半期が前年比ほぼ横ばいだったことによる急増といえる。パンデミック前の2019年上半期と比べると、輸出は29.2%増、輸入は31.8%増だった。貿易収支は、米国に対して379億4,912万ドル(54.9%増)の黒字となったが、中国や韓国、台湾などに対しては貿易赤字が膨らんだ。

■FTAのカバー率が拡大

自由貿易協定(FTA)の締結も、好調な貿易を後押ししている。2020年8月にEUベトナム自由貿

易協定 (EVFTA) が発効となり、ベトナムの貿易額に占める FTA 締結国との貿易額は 7 割を超えた。EVFTA では、EU 市場向けの輸出の増加が期待される。2021 年上半期の対 EU27 輸出額は前年同期比 18.2% 増の 194 億ドルだった。ベトナム商工省多国間貿易政策局によると、「履物」、「水産品」などの輸出で、EVFTA の活用が多かった。EU を離脱した英国との間にも、英国・ベトナム自由貿易協定 (UVFTA) が、2021 年 5 月に正式発効となった。

2020 年 11 月には、RCEP 協定に、交渉国のうちインドを除く 15 カ国が署名した。中国や韓国から輸入した部材を使って生産している在ベトナム日系企業からは、RCEP が発効すれば、日本などに輸出する際に関税優遇を受けやすくなる、またベトナム国内への輸入・販売もしやすくなるとの声が上がっている。

表 4 ベトナムの FTA 発効状況

	発効日	ベトナムの貿易に占める構成比 (2020年)		
		往復	輸出	輸入
(1) ASEAN 自由貿易地域 (AFTA)	1996年1月1日	9.8	8.2	11.6
(2) ASEAN 中国自由貿易地域 (ACFTA)	2005年7月1日	24.4	17.3	32.0
(3) ASEAN 韓国自由貿易地域 (AKFTA)	2007年6月1日	12.1	6.8	17.9
(4) 日 ASEAN 包括的経済連携協定 (AJCEP)	2008年12月1日	7.3	6.8	7.7
(5) 日越経済連携協定 (JVEPA)	2009年10月1日	7.3	6.8	7.7
(6) ASEAN オーストラリアニュージーランド自由貿易地域 (AANZFTA)	2010年1月1日	1.7	1.5	2.0
(7) ASEAN インド自由貿易地域 (AIFTA)	2010年6月1日	1.8	1.9	1.7
(8) ベトナムチリ自由貿易協定 (VCFTA)	2014年1月2日	0.2	0.4	0.1
(9) ベトナム韓国自由貿易協定 (VKFTA)	2015年12月20日	12.1	6.8	17.9
(10) ベトナムユーラシア経済連合自由貿易協定 (VN-EAEUFTA)	2016年10月5日	0.4	1.0	0.8
(11) 環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定 (CPTPP、いわゆる TPP11)	2019年1月14日	11.8	12.0	11.6
(12) ASEAN 香港自由貿易協定 (AHKFTA)	2019年6月11日	2.1	3.7	0.4
(13) EUベトナム自由貿易協定 (EVFTA)	2020年8月1日	10.2	14.2	5.8
(14) 英国ベトナム自由貿易協定	2021年5月1日	—	—	—
合計	-	71.5	64.3	80.6

(注) ① FTA を適用した貿易額は公表されていないため、「ベトナムの貿易に占める構成比」は FTA 締結国との貿易額がベトナム全体の貿易額に占める割合を表示。

② (4) (5) および (3) (9) は、それぞれ同じ締結国であるため、構成比は同じものとなる。

③ (11) は 2020 年までに発効済みのメキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリアの 6 カ国との貿易額合算を元に算出。

④ (14) は 2021 年に発効したため、貿易に占める構成比は記入していない。

⑤ 合計は全ての FTA 締結国との貿易額がベトナム全体の貿易額に占める割合を示す。そのため、FTA ごとの割合の合計とは一致しない。

(出所) ベトナム税関総局

■投資認可件数が 9 年ぶりに減少

2020 年の対内直接投資 (認可ベース、出資・株式取得を除く) は、新規・拡張の合計で 3,922 件 (前年比 28.1% 減)、225 億 794 万ドル (3.7% 減) だった。認可件数は 2012 年以降、右肩上がりに増えていたが、2020 年は新型コロナの影響を受け、9 年ぶりに前年を下回った。

業種別では、製造が 128 億 5,206 万ドル (28.6% 減) で首位を維持した。大型案件としては、タイからの出資による南部バリア・ブンタウ省の石油製品製造プロジェクトの拡張投資 (約 14 億ドル)、台湾による北部ハイフォン市の電子機器製造の新規投資 (約 5 億ドル)、中国による南部タイニン省のトラック・バス用タイヤ工場の新規投資 (3 億ドル) が認可された。2 位のライフラインは、シンガポールによる南部バクリエウ省の液化天然ガス (LNG) 発電所プロジェク

表 5 ベトナムの業種別対内直接投資
＜新規・拡張合計、認可ベース＞

業種	2019年			2020年			対前年比
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
製造	2,258	18,009	77.0	1,634	12,852	57.1	△28.6
ライフライン	17	708	3.0	30	4,945	22.0	598.8
不動産	155	1,128	4.8	107	2,456	10.9	117.7
小売り・卸売り	1,326	1,172	5.0	901	699	3.1	△40.4
建設	184	407	1.7	113	352	1.6	△13.5
コンサルなど	626	724	3.1	485	294	1.3	△59.3
倉庫・運輸	130	204	0.9	82	266	1.2	30.7
農林水産	30	83	0.4	30	199	0.9	140.7
ホテル飲食	129	77	0.3	73	135	0.6	74.8
IT	372	285	1.2	273	104	0.5	△63.6
合計 (その他を含む)	5,454	23,384	100.0	3,922	22,508	100.0	△3.7

(注) コンサルなど：税務、法務、ビジネスコンサル、建築・設計業務、R&D、広告・市場調査など

(出所) 外国投資庁データを基に作成

トの新規投資（40億ドル）が認可額の大半を占める。3位の不動産では、韓国出資によるハノイ市タイ湖（西湖）西部の都市開発の拡張投資（約8億ドル）が牽引した。認可件数では、製造が1,634件（27.6%減）で首位、小売り・卸売りは901件（32.1%減）で2位となった。

国・地域別では、既述のLNG発電所案件を擁するシンガポールが71億5,329万ドル（前年比3.9倍）で首位、韓国が30億6,027万ドル（45.8%減）で2位、中国は21億8,244万ドル（28.4%減）で3位となった。日本は13億9,100万ドル（52.4%減）で7位だった。認可件数は、韓国が1,008件（39.2%減）で首位、中国は512件（40.1%減）で2位、日本は462件（32.1%減）で3位だった。

出資・株式取得の認可額も、前年比45.2%減の85億3,739万ドルにとどまった。2020年3月から実施されている入国制限の下、外国人の投資家や専門家が容易に出張できず、投資決定の遅延や見直しが発生している。また、世界的なパンデミック下で、海外投資に慎重になる企業も多く、ベトナムへの投資にも影響した。一方、直接投資の実行額は、前年比2%減の約199億8,000万ドルと、前年と同規模を保った。新型コロナの影響で投資の認可取得は停滞したが、認可を取得済みの投資案件の実行は進んだ。

■2021年上半期の対内投資、製造とエネルギー分野が堅調

2021年上半期の対内直接投資（認可ベース、出資・株式取得を除く）速報値は、新規・拡張の合計で1,264件（前年同期比35.0%増）、認可額は136億6,550万ドル（12.4%増）だった。引き続き入国規制の影響などで件数は停滞したが、製造業や発電所の大型投資案件があったことで、認可額は前年同期を上回った。パンデミック前の2019年上半期と比較すると、件数は46.2%減と落ち込んだが、認可額は32.1%増となった。

製造分野では新規投資が伸び悩む一方、既進出外資企業による拡張投資が堅調に推移している。ライフライン分野では、シンガポールからの出資による南部ロンアン省の液化天然ガス（LNG）火力発電所の新規投資（約31億ドル）、日本による南部カントー市のオモン2火力発電所の新規投資（約13億ドル）が牽引した。

投資環境の面では、投資法、企業法、労働法が改正され、PPP法（官民連携パートナーシップによる投資に関する法律）が新たに制定された。これらの法律は2021年1月に施行となり、その細則や運用に留意する必要がある。

■対日貿易は輸出減少で赤字に

2020年のベトナムの対日輸出は通関ベースで192億8,396万ドル（前年比5.2%減）、輸入は203億4,105万ドル（4.1%増）だった。貿易収支は10億5,709万ドルの赤字となった。新型コロナの流行下、主要

表6 ベトナムの国・地域別対内直接投資
＜新規・拡張合計、認可ベース＞

(単位：件、100万ドル、%)

	2019年			2020年			
	件数	認可額	構成比	件数	認可額	構成比	対前年比
シンガポール	396	1,820	7.8	362	7,153	31.8	293.0
韓国	1,657	5,647	24.1	1,008	3,060	13.6	△45.8
中国	855	3,048	13.0	512	2,182	9.7	△28.4
台湾	248	1,168	5.0	229	1,855	8.2	58.9
香港	453	3,715	15.9	330	1,776	7.9	△52.2
タイ	67	655	2.8	66	1,653	7.3	152.5
日本	680	2,923	12.5	462	1,391	6.2	△52.4
英領バージン諸島	80	822	3.5	54	503	2.2	△38.8
オランダ	47	655	2.8	53	461	2.0	△29.7
サモア	87	845	3.6	59	440	2.0	△47.9
合計（その他含む）	5,454	23,384	100.0	3,922	22,508	100.0	△3.7

[出所] 外国投資庁データを基に作成

な輸出品目の多くが前年比でマイナスとなった。特に、外出自粛の影響を受けた縫製品と履物は、それぞれ前年比11.4%減、12.8%減だった。同時に、それらの生産材料になる織布・生地への輸入は前年比21.5%減だった。

表7 ベトナムの対日主要品目別輸出入 (通関ベース)

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2019年		2020年			2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
縫製品	3,986	3,531	18.3	△ 11.4	コンピュータ電子製品・同部品	4,489	5,374	26.4	19.7
輸送機器・同部品	2,585	2,376	12.3	△ 8.1	機械設備・同部品	4,701	4,422	21.7	△ 5.9
機械設備・同部品	1,940	2,048	10.6	5.6	鉄鋼	1,358	1,395	6.9	2.7
水産物	1,459	1,433	7.4	△ 1.8	鉄スクラップ	702	971	4.8	38.4
木材・木製品	1,304	1,294	6.7	△ 0.8	プラスチック製品	841	803	3.9	△ 4.5
コンピュータ電子製品・同部品	1,033	972	5.0	△ 5.9	自動車部品	722	728	3.6	0.9
電話機・同部品	805	938	4.9	16.5	織布・生地	820	644	3.2	△ 21.5
履物	973	848	4.4	△ 12.8	化学製品	528	546	2.7	3.4
プラスチック製品	726	673	3.5	△ 7.3	プラスチック原料	504	511	2.5	1.4
鉄鋼製品	480	483	2.5	0.7	鉄鋼製品	568	487	2.4	△ 14.3
合計 (その他含む)	20,334	19,284	100.0	△ 5.2	合計 (その他含む)	19,540	20,341	100.0	4.1

[出所] ベトナム税関総局

■日本からの投資は停滞も、ベトナムに高い関心

2020年の日本からの直接投資 (認可ベース、出資・株式取得を除く) は、新規・拡張の合計で462件 (前年比32.1%減)、13億9,100万ドル (52.4%減) だった。新型コロナの影響で、投資計画の中止や延期がみられ、件数・認可額ともに低迷した。業種別では、製造が149件、8億9,862万ドルと、件数・認可額ともに首位となった。入国制限下で新規投資は冷え込んだが、拡張投資が堅調に推移した。

ジェトロが日系企業を対象に実施した2020年の調査によると、ベトナムで今後1~2年で事業拡大を考える企業は46.8%だった。それらの企業は、国内市場向けの販売拠点としてベトナムに注目するとともに、輸出向けの生産拠点としても魅力を感じている。一般消費者向けでは、マツモトキヨシ (2020年10月)、良品計画 (同11月) がホーチミン市内に1号店をオープンしたほか、イオンモールが2020年12月に6号店をハイフォン市にオープンするなど日系小売り業者の進出が続いた。生産移管先としての注目度も高く、日本政府が進める「海外サプライチェーン多元化等支援事業」では、2020年7月~2021年6月までに採択された92件のうちベトナムでの事業の採択件数が38件と最多となった。

2021年は新型コロナの急拡大が起きており、在ベトナム日系企業も多大な影響を受けている。ハノイ市やホーチミン市をはじめ多くの地域で、社会隔離措置の適用期間が長引いており、通常どおりに営業できない事業所・店舗が大半を占める。製造業でも、操業継続のためには、労働者の宿泊場所を確保し、工場に隔離するよう要請されるケースが増加した。そのため、稼働率を落とさざるを得ない企業や一時的に操業を休止する企業が続出している。ベトナムでのビジネスに対する日本企業の関心は高く、「入国制限緩和後には真っ先にベトナムを訪問したい」という声は多いが、まずはベトナム国内での感染状況の改善およびビジネスの正常化が求められる状況だ。

主要経済指標

	2018年	2019年	2020年
①人口：9,758万人（2020年）			
②面積：33万1,690km ² （2020年）			
③1人当たりGDP：3,499米ドル（2020年）			
④実質GDP成長率（%）	7.1	7.0	2.9
⑤消費者物価上昇率（%）	3.5	2.8	3.2
⑥失業率（%）	3.1	3.1	3.9
⑦貿易収支（100万米ドル）	6,828	10,874	19,938
⑧経常収支（100万米ドル）	5,769	12,478	7,523
⑨外貨準備高（100万米ドル）	55,453	78,335	94,834
⑩対外債務残高（100万米ドル）	106,859	117,344	n.a.
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ベトナム・ドン、期中平均）	22,602	23,050	23,208

〔注〕①、③は推計値、⑥：都市部、⑦：通関ベース
〔出所〕①、④～⑥：ベトナム統計総局、②ベトナム政府、③、⑧、⑪：IMF、⑦：ベトナム税関総局、⑨、⑩：世界銀行

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp